



2019年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
 コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 弘展

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮城 晃

TEL 075-682-1010

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	49,373	1.4	4,397	△ 0.7	8,921	58.1	6,289	59.6
2018年3月期第1四半期	48,674	0.5	4,430	76.0	5,644	△ 18.0	3,941	△ 20.3

(注) 四半期包括利益 2019年3月期第1四半期 5,573百万円 (△23.8%) 2018年3月期第1四半期 7,318百万円 (—%)

(注) 2018年3月期第1四半期の四半期連結損益計算書について、会計方針の変更に基づく組み替えを行っております。詳細については、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株 主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	93.51	93.17
2018年3月期第1四半期	57.46	57.27

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	310,463	239,616	235,050	75.7	3,510.49
2018年3月期	298,534	237,497	232,712	78.0	3,454.40

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	36.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は36円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属す る当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	1.0	8,000	△ 15.9	9,500	△ 13.7	7,000	△ 5.9	104.08
通 期	200,000	2.2	10,000	△ 13.0	13,000	△ 9.0	10,000	2.6	148.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細については、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	70,689,042 株	2018年3月期	71,689,042 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	3,732,609 株	2018年3月期	4,322,121 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	67,254,020 株	2018年3月期1Q	68,589,485 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結包括損益計算書	P. 8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(6) 販売の状況	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 当第1四半期の業績

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の国内景気は、雇用・所得環境の改善から個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られました。海外の市場環境は、米国では良好な所得環境や所得税減税を背景に、消費者マインドは高水準を維持し個人消費が堅調に推移しました。英国ではEU離脱を巡る不透明感が強まる中、消費者マインドの改善は限定的にとどまりましたが、ユーロ圏では雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いています。中国では実質可処分所得の高い伸びを背景に、小売売上高の伸びも順調で、個人消費による景気の下支えが続きました。

当社グループは、現在の中期（3カ年）経営計画の最終年度となる当期において、事業効率を高めるための基盤整備の完了や、成長が期待できる領域への投資に取り組んでいます。国内事業では、組織再編によって、卸売事業の連携強化と生産性向上を一層追求します。加えて小売事業の収益性改善に、さらに踏み込んで取り組むほか、オムニチャネルサービスのオペレーション基盤の構築を完了し、段階的な運用を開始します。海外事業では、自社ECの展開国拡大、他社ECにおける通常価格での販売強化と並行して、百貨店、直営店でのサービス向上を進めています。中国・ASEANの商品供給拠点では、品質・コストともに競争優位性の高い無縫製商品を生産する設備体制の整備に取り組んでいます。

当第1四半期の連結売上高は、前年同期に比べ1%の増加となりました。国内のインナーウェア事業は、卸売が堅調さを取り戻しつつあり、小売も好調に推移しましたが、ウエルネス事業、水着事業が苦戦しました。海外事業は、中国の邦貨換算後の売上高が前年同期に比べ17%増加し、全体の成長をけん引しました。ピーチ・ジョン事業は国内販売が振るわず減収となったものの、その他事業は、七彩が大型工事を完了したことから大きく増収となりました。

連結営業利益は、前年同期に比べ1%減少しました。国内事業は事業構造の改革によって売上利益率が高まり、海外事業は増収に伴って売上利益額が増加しました。一方、ピーチ・ジョン事業は国内販売の苦戦により、その他事業もルシアンの上低迷に伴って、ともに減益となったほか、前年同期に計上した子会社の工場用地退去に伴う補償金収入による増益の裏返しもあり、前年同期を下回る結果となりました。

連結税引前四半期純利益は、会計方針の変更（10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」）に伴い、持分証券の評価益32億円を計上したことから、前年同期比58%の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の主要な為替換算レートは、1米ドル＝109.07円、1英ポンド＝148.55円、1中国元＝17.05円です。

●売上高	493億73百万円	（前年同期比	1.4%増）
●営業利益	43億97百万円	（前年同期比	0.7%減）
●税引前四半期純利益	89億21百万円	（前年同期比	58.1%増）
●当社株主に帰属する四半期純利益	62億89百万円	（前年同期比	59.6%増）

② オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業（国内）

株式会社ワコールでは、卸売事業の連携強化と生産性向上をねらいに、当期から従前のワコールブランド事業本部、チェーンストア事業本部、ウエルネス事業部を統合・改組し、「卸売事業本部」の傘下で小売業向けの営業を一元化する体制に再編しました。

卸売事業本部の売上高は、前年同期に比べ1%の減少となりました。店頭ベースの販売額については、百貨店では快適性を追求したブラジャー「GOCOCi（ゴコチ）」や、キャリア層向け「パルファージュ」が好調に推移した一方、廃止したブランドや高級ラインの苦戦による影響から3%の減少となりました。しかしながら、量販店では店頭販売員が「ワコール」、「ウイング」双方のブランドを担当する体制に移行したことで販売効率が向上したこともあり、

「ワコール」は前年同期並み、「ウイング」はジュニア世代向け「プリリ」の好調（12%増）も加わり5%の増加となりました。他方、卸売売上高については、「ウイング」が大手量販店の夏季の拡販施策に備えた先行納品もあって好調でしたが、百貨店での店頭販売の苦戦に加えて、前年同期にスポーツ量販店や他社ECを通して伸びた「CW-X（シーダブリューエックス）」が機能性タイツ市場の競争激化を受けて低迷したことが響きました。

小売事業本部の売上高は、前年同期を5%上回りました。直営店を横断展開するブラジャー「BRAGENIC（ブラジェニック）」が新たにラインアップしたチューブトップタイプの好調を受けて伸長したほか、主力直営店の「AMPHI（アンフィ）」の売上高は、顧客との関係強化を進める施策を継続したことにより、来店されたお客さまの購入者比率が高まった結果、10%増加しました。

WEB販売事業部の売上高は、前年同期に比べ6%の減少となりました。ウェブストア事業は、他企業の顧客組織とのコラボ企画やマーケティングオートメーション施策によって自社ECへの利用者誘引が奏功したことや、「小さく見せるブラ」や「ナイトアップブラ」が好調に推移したことから前年同期を10%上回りました。しかしながら、カタログ事業が配送料金の値上げに伴い受注件数が低迷したことで苦戦し、前年同期を下回りました。

株式会社Ai（アイ）の売上高は、前年同期に比べ24%の減少となりました。主力の水着事業では季節型店舗の出店を縮小し販売効率の改善に努めましたが、主力顧客である若年層の需要減少に加え、新規参入メーカーや低価格帯商品との競争が激化しました。

以上の結果、当該セグメントの売上高は前年同期に比べ1%の減少となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2%の増加となりました。前年同期には子会社の工場用地退去に伴う補償金収入を計上した一時的な増益影響がありましたが、卸売事業、小売事業において経営効率を高める取り組みを進め、売上利益率の改善と販管費の抑制につなげました。

●売上高	274億78百万円	（前年同期比	1.4%減）
●営業利益	19億94百万円	（前年同期比	2.4%増）

b. ワコール事業（海外）

ワコールインターナショナル（米国）の現地通貨ベースの売上高は、前年同期に比べ6%減少しました。自社EC、他社ECを通じた販売は8%増加しましたが、百貨店（実店舗）の店頭ベースの販売額が7%減少したことに加え、前年同期には「ワコール」ブランドを取り扱う百貨店の店舗数の増加によって初回納品の上乗せがあったことから、この反動も影響しました。

現地通貨ベースの営業利益は、自社ECの売上構成比が高まったことや値引き販売の減少によって、売上利益率が改善しましたが、減収に伴い前年同期に比べ10%の減少となりました。

ワコールヨーロッパの現地通貨ベース（英ポンド）の売上高は、前年同期に比べ4%増加しました。専門店の低迷によってフランス、スペイン、イタリアなどのユーロ圏では苦戦しましたが、主軸の英国、米国では、18年春夏コレクションが百貨店と他社ECで順調に推移し、それぞれ12%、7%の増加となりました。豊満体型女性向けブランド「elomi（エロミ）」は下着、水着ともに20%を超える増加となり、「FANTASIE（ファンタジー）」「Freya（フレヤ）」「ワコール」の各ブランドも下着が堅調に推移しました。

現地通貨ベースの営業利益は、増収効果に加えて、英国での希望小売価格の見直しや、商品やブランドの販売構成比の変動などによって売上利益率が改善したことで、前年同期に比べ39%の増加となりました。

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、前年同期に比べ13%増加しました。春節、婦人節による需要期の関係で売上比率が四半期の中でも最大の第1四半期に、販促強化が奏功し購買客数が増加した結果、百貨店の店頭ベースの販売額は6%の増加となりました。また、他社ECを通じた売上高は通常価格で販売する商品比率を高めた結果、68%伸長しました。

現地通貨ベースの営業利益は、人件費やEC販売の強化を図る広告費などの販管費が増加しましたが、EC売上比率と「ワコール」ブランド売上比率が高まったことで売上利益率が改善したことにより、前年同期に比べ47%の増加となりました。

以上の結果、邦貨換算後の当該セグメントの売上高、営業利益は、ともに前年同期を上回りました。

●売上高	147億28百万円	(前年同期比	2.6%増)
●営業利益	23億45百万円	(前年同期比	6.3%増)

c. ピーチ・ジョン事業

当該セグメントの売上高は、通販事業、店舗事業ともに国内販売が振るわず、前年同期を2%下回る結果となりました。営業利益は、国内販管費の増加や中国事業の伸び率の鈍化を受けて、前年同期に比べ75%減少しました。

国内売上高は、通販事業では SNS を活用した施策で訪問客数が増加、「ミラクルヌーディーブラ」を中心にブラジャーの売上は好調でしたが、アパレル商品が振るわず2%減少しました。店舗事業では話題性の不足による来店客数減少と採用難による販売員不足が響き7%の減少となりました。海外売上高では、台湾が認知拡大に加えて、「谷間見せないブラ」などの人気商品の在庫が充実したことから、店舗・自社EC合わせて売上計画を41%上回りました。

営業利益は、国内では値引き販売の減少により売上利益率は改善したものの、減収に伴う売上利益額の減少に加え、テレビ広告費用や通販事業における物流費用比率の上昇など、販管費の増加が影響しました。また中国での主力商品の売上低下や、他社EC広告費の増加も響いた結果、前年同期を大きく下回りました。

●売上高	27億7百万円	(前年同期比	1.9%減)
●営業利益	55百万円	(前年同期比	75.2%減)

d. その他

ルシアンは、前年同期に比べ17%の減少となりました。主力のインナーウェア事業は、大手量販店向けPBの採用品番数の縮小などにより受注が減少した結果、前年同期を21%下回りました。マテリアル事業では服飾レースの需要に持ち直しが見られ前年同期を上回りましたが、アート・ホビー事業、アパレル事業ともに振るいませんでした。

営業利益は、減収影響に加えて、インナーウェア事業での海外工場の加工賃上昇やマテリアル事業売上比率の増加から売上利益率が悪化した結果、営業損失となりました。

七彩の売上高は、前年同期に比べ77%の増加となりました。大手百貨店の本店改装プロジェクトの引き渡しなどによって、工事事業では前年同期に比べ155%の増加、物販事業も41%の増加となりました。

営業利益は、工事事業の売上比率が高まったことで売上利益率は低下しましたが、増収による売上利益額の増加を受けて、前年同期の営業損失から黒字に転じました。

以上の結果から、当該セグメントの売上高は前年同期に比べ21%の増加、営業利益は95%の減少となりました。

●売上高	44億60百万円	(前年同期比	21.0%増)
●営業利益	3百万円	(前年同期比	94.5%減)

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債、株主資本等の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物の増加や時価上昇による投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して119億29百万円増加し、3,104億63百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の増加や返金負債の計上などにより、前連結会計年度末に比して98億10百万円増加し、708億47百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比して23億38百万円増加し、2,350億50百万円となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して2.3%減少し、75.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して42億92百万円増加し、337億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益63億35百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、28億90百万円の収入(前年同期に比し16億95百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、持分証券の売却などによる収入に対して、有形及び無形固定資産の取得による支出が上回り、3億46百万円の支出(前年同期に比し24億3百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払や自己株式の取得などによる支出に対して、短期借入金の増加が上回り、13億70百万円の収入(前年同期は7億58百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計及び通期の連結業績予想については、2018年5月15日に公表した連結業績予想から変更ありません。また、持分証券の評価損益による変動影響は、連結業績予想には織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	29,487	33,779	4,292
定期預金	4,296	4,366	70
有価証券	1,567	1,716	149
売掛債権	25,873	24,960	△ 913
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,459	△ 201	2,258
たな卸資産	42,676	43,458	782
返品資産	—	1,182	1,182
その他の流動資産	4,372	6,828	2,456
流動資産合計	105,812	116,088	10,276
II. 有形固定資産			
土地	21,561	21,567	6
建物及び構築物	73,618	73,696	78
機械装置及び器具備品等	18,268	18,564	296
建設仮勘定	254	286	32
	113,701	114,113	412
減価償却累計額	△ 59,368	△ 60,108	△ 740
有形固定資産合計	54,333	54,005	△ 328
III. その他の資産			
関連会社投資	22,512	21,619	△ 893
投資	69,318	72,422	3,104
のれん	16,594	16,247	△ 347
その他の無形固定資産	12,859	12,795	△ 64
前払年金費用	10,178	10,305	127
繰延税金資産	1,194	1,232	38
その他	5,734	5,750	16
その他の資産合計	138,389	140,370	1,981
資産合計	298,534	310,463	11,929

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	7,104	12,409	5,305
買掛債務			
支払手形	1,174	1,471	297
買掛金	11,393	10,774	△ 619
未払金	7,053	5,283	△ 1,770
	19,620	17,528	△ 2,092
未払給料及び賞与	7,213	5,445	△ 1,768
未払税金	1,979	1,506	△ 473
返金負債	—	3,575	3,575
その他の流動負債	3,716	7,728	4,012
流動負債合計	39,632	48,191	8,559
II. 固定負債			
退職給付に係る負債	1,852	1,812	△ 40
繰延税金負債	17,231	18,563	1,332
その他の固定負債	2,322	2,281	△ 41
固定負債合計	21,405	22,656	1,251
負債合計	61,037	70,847	9,810
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,765	29,775	10
III. 利益剰余金	172,418	201,485	29,067
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	2,274	1,689	△ 585
未実現有価証券評価損益	27,424	0	△ 27,424
年金債務調整勘定	△ 1,101	△ 1,100	1
V. 自己株式	△ 11,328	△ 10,059	1,269
株主資本合計	232,712	235,050	2,338
VI. 非支配持分	4,785	4,566	△ 219
資本合計	237,497	239,616	2,119
負債及び資本合計	298,534	310,463	11,929

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	48,674	100.0	49,373	100.0	699
II. 営業費用					
売上原価	21,967	45.2	21,878	44.3	△ 89
販売費及び一般管理費	22,985	47.2	23,098	46.8	113
補償金収入	△ 708	△ 1.5	—		708
営業費用合計	44,244	90.9	44,976	91.1	732
営業利益	4,430	9.1	4,397	8.9	△ 33
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	43		60		17
支払利息	△ 4		△ 8		△ 4
受取配当金	728		761		33
有価証券・投資売却 及び交換損益(純額)	1		140		139
有価証券・投資評価損益(純額)	△ 1		3,161		3,162
その他の損益(純額)	447		410		△ 37
その他の収益・費用合計	1,214	2.5	4,524	9.2	3,310
税引前四半期純利益	5,644	11.6	8,921	18.1	3,277
法人税等	2,037	4.2	2,834	5.8	797
持分法による投資損益調整前 四半期純利益	3,607	7.4	6,087	12.3	2,480
持分法による投資損益	343	0.7	248	0.5	△ 95
四半期純利益	3,950	8.1	6,335	12.8	2,385
非支配持分帰属損益	△ 9	△ 0.0	△ 46	△ 0.1	△ 37
当社株主に帰属する四半期純利益	3,941	8.1	6,289	12.7	2,348

(3) 四半期連結包括損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)		増減金額
	百万円		百万円		
I. 四半期純利益	3,950		6,335		2,385
II. その他の包括損益 — 税効果調整後					
為替換算調整勘定	728		△ 659		△ 1,387
未実現有価証券評価損益	2,745		△ 104		△ 2,849
年金債務調整勘定	△ 105		1		106
その他の包括損益 合計	3,368		△ 762		△ 4,130
四半期包括損益	7,318		5,573		△ 1,745
非支配持分帰属四半期包括損益	11		28		17
当社株主に帰属する四半期包括損益	7,329		5,601		△ 1,728

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	3,950	6,335
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	1,349	1,384
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金(純額)	32	△ 2,274
(3)繰延税金	421	1,220
(4)固定資産除売却損益(純額)	△ 8	△ 1
(5)補償金収入	△ 708	-
(6)有価証券・投資売却及び交換損益(純額)	△ 1	△ 140
(7)有価証券・投資評価損益(純額)	1	△ 3,161
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	129	234
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の減少	1,914	898
たな卸資産の増加	△ 2,123	△ 822
返品資産の増加	-	△ 1,182
その他の流動資産等の増加	△ 3,191	△ 2,470
買掛債務の減少	△ 129	△ 2,077
返金負債の増加	-	3,565
退職給付に係る負債の減少	△ 284	△ 165
その他の負債等の増加(△減少)	△ 179	1,758
(10)その他	22	△ 212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195	2,890
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増加額	△ 2,066	△ 1,091
2. 定期預金の減少額	439	1,167
3. 持分証券の売却及び償還収入	4	596
4. 持分証券の取得	△ 5	△ 7
5. 負債証券の償還収入	222	109
6. 負債証券の取得	△ 575	-
7. 有形固定資産の売却収入	92	8
8. 補償金収入	708	-
9. 有形固定資産の取得	△ 1,159	△ 475
10. 無形固定資産の取得	△ 413	△ 653
11. その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,749	△ 346
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	4,722	5,361
2. 長期債務の返済	△ 12	△ 13
3. 自己株式の取得	△ 440	△ 1,362
4. 当社株主への配当金支払額	△ 4,940	△ 2,425
5. 非支配持分への配当金支払額	△ 88	△ 191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758	1,370
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 14	378
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,326	4,292
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	33,995	29,487
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	31,669	33,779

補足情報

現金支払額		
利息	4	8
法人税等	4,549	3,494
現金支出を伴わない投資活動		
固定資産の取得価額	471	395

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① 収益認識

当連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益に関する規定（ASU2014-09、2016-12）を適用しております。この規定は、企業が顧客との契約で引き渡した財またはサービスとの交換で得られると見込まれる金額を収益として認識することを要求するものです。この規定が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。なお、この規定の適用により、前連結会計年度まで流動資産の「返品調整引当金及び貸倒引当金」に含めて表示していた返品に係る負債について、当連結会計年度より流動負債の「返金負債」として計上するとともに、返品される商品を回収する権利を流動資産の「返品資産」に計上しております。

② 金融商品の認識と測定

当連結会計年度より、金融商品の認識と測定に関する規定（ASU2016-01、2018-03）を適用しております。この規定は、持分証券（持分法投資及び連結される投資を除く）を公正価値で評価し、その変動を純損益において認識することを要求するものです。この規定の適用により、2018年3月期においてその他の包括損益累計額として認識していた持分証券に係る税効果調整後の未実現利益 27,320 百万円と、これまで取得原価で評価していた市場性のない持分証券に係る税効果調整後の未実現利益 514 百万円を、期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

③ 期間年金費用

当連結会計年度より、期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示に関する規定（ASU2017-07）を適用しております。この規定は、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち勤務費用以外の構成要素をその他の収益・費用として計上することを要求するものです。また、この規定は遡及適用されます。この規定の適用により、前第1四半期連結累計期間において、営業費用から 351 百万円をその他の損益（純額）に組み替えております。この結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益が、組み替え前に対して 351 百万円減少しております。

(セグメント情報等)

① オペレーティング・セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)

(単位:百万円)

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,877	14,353	2,759	3,685	48,674	—	48,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	3,011	269	1,251	4,810	△ 4,810	—
計	28,156	17,364	3,028	4,936	53,484	△ 4,810	48,674
営業利益	1,947	2,206	222	55	4,430	—	4,430

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位:百万円)

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,478	14,728	2,707	4,460	49,373	—	49,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	2,760	271	1,338	4,593	△ 4,593	—
計	27,702	17,488	2,978	5,798	53,966	△ 4,593	49,373
営業利益	1,994	2,345	55	3	4,397	—	4,397

(注) 各事業の主な製品

- ワコール事業(国内) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ワコール事業(海外) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維関連商品他
- ピーチ・ジョン事業 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア)、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

② 地域別情報

前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	連結
外部顧客に対する売上高	34,220	5,212	9,242	48,674
構成比	70.3%	10.7%	19.0%	100.0%
営業利益	2,250	652	1,528	4,430

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	連結
外部顧客に対する売上高	34,477	5,837	9,059	49,373
構成比	69.8%	11.8%	18.4%	100.0%
営業利益	2,116	679	1,602	4,397

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

(6) 販売の状況

製品の種類		前第1四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
インナーウェア	ファンデーション ・ランジェリー	百万円 36,937	% 75.9	百万円 37,156	% 75.3	百万円 219	% 0.6
	ナイトウェア	2,390	4.9	2,288	4.6	△ 102	△ 4.3
	リトルインナー	413	0.8	370	0.7	△ 43	△ 10.4
	計	39,740	81.6	39,814	80.6	74	0.2
アウターウェア ・スポーツウェア等		4,119	8.5	3,631	7.4	△ 488	△ 11.8
レッグニット		489	1.0	493	1.0	4	0.8
その他繊維製品 及び関連製品		2,139	4.4	2,271	4.6	132	6.2
その他		2,187	4.5	3,164	6.4	977	44.7
合 計		48,674	100.0	49,373	100.0	699	1.4